

(1) 釧路市強靱化計画における推進事業及び事業指標の位置付け

釧路市強靱化計画の推進を図るためには、施策プログラムの進捗を把握し、取り組むべき事業を着実に実施することが重要です。このため、各施策プログラムの進捗を把握するために推進事業の取組内容や事業指標を定め、PDCAサイクルによる施策プログラムの進捗管理を行うとともに、社会情勢の大きな変化や考慮すべき自然災害リスクの変化等により、計画内容の見直しが必要な場合は、随時見直しを行い、漏れの無い強靱化の取り組みを推進していきます。

① 推進事業

釧路市強靱化計画に掲げる施策プログラムを確実にかつ計画的に推進するために、施策項目ごとに推進事業を取りまとめます。また、具体性を持った着実な取り組みとするために主な推進事業を「釧路市まちづくり基本構想」における中期実施計画に位置付け、プログラムを進めていきます。

1. カテゴリー

【1-1】起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

【施策項目】

① 施策プログラム

<推進事業>

釧路市まちづくり基本構想における中期実施計画に位置付けた事業は*で標記しています。

② 事業指標

施策項目ごとに取りまとめた推進事業の達成度や進捗を把握するために、事業指標をカテゴリーごとに設定し、現状値と目標値を定めて進捗管理を行っていきます。

1. カテゴリー

<事業指標>

・事業指標を設定します 現状値(当該年度) ⇒ 目標値(目標年度)

※ 事業指標については複数設定する。

・ カテゴリーおよびリスクシナリオ一覧

カテゴリー【7】	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）【20】
1. 人命の保護	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生
	1-2 火山噴火・土砂災害による死傷者の発生
	1-3 大規模津波等による死傷者の発生
	1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大
	1-7 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大
2. 救助・救急活動等の迅速な実施	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞
	2-3 被災地における医療・福祉機能等の麻痺
3. 行政機能の確保	3-1 市内外における行政機能の大幅な低下
4. ライフラインの確保	4-1 エネルギー供給の停止
	4-2 食料の安定供給の停滞
	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止
	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
5. 経済活動の機能維持	5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞
	5-2 物流機能等の大幅な低下
6. 二次災害の抑制	6-1 農地、森林、湿原等の荒廃による被害の拡大
7. 迅速な復旧・復興等	7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ
	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足

・ 釧路市強靱化計画基本目標

釧路市強靱化計画の基本目標
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模自然災害から市民の生命・財産及び社会経済機能を守る ・ ひがし北海道の拠点都市としての強みを生かし、国・北海道の強靱化に貢献 ・ 人と人がつながる、災害に強い地域社会・地域経済の実現

(2) 推進事業および事業指標

1. 人命の保護 【1-1】地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	
【1-1-1】住宅・建築物等の耐震化 重点	<p>① 住宅・建築物の耐震化を促進するとともに、多数の人が利用する建築物のうち市有施設については、耐震化に向けた事業を推進する。</p> <p>② 民間の大規模建築物に対しては、国の支援制度の周知など耐震化の促進を図る。</p> <p>*総合防災対策業務費（無料耐震診断） *公共施設耐震診断事業費 など</p>
【1-1-2】建築物等の老朽化対策 重点	<p>① 適切な維持管理を実施するため、老朽化した公共建築物等の計画的な施設の更新・修繕・廃止を進める。</p> <p>② 管理が不十分な老朽空き家等について、老朽化の防止方法の周知、自発的な改善について意識の醸成や理解増進に努めるとともに、所有者による解体の促進を図る。</p> <p>*空家等対策業務費 など</p>
【1-1-3】避難場所等の指定・整備 重点	<p>① 避難場所・避難施設の周知および見直しを進めるとともに、災害時の避難場所として活用する建築物、公園等の整備を計画的に推進する。</p> <p>② 避難所生活に特別の配慮を要する方のために、市有施設を福祉避難所に指定するとともに、二次的な福祉避難所の確保に努める。</p> <p>指定避難施設の再編 など</p>
【1-1-4】緊急輸送道路等の整備	<p>① 緊急輸送道路等の整備及び計画的な修繕を推進する。また、道路の無電柱化について関係機関と検討を行う。</p> <p>*港湾施設改修費 など</p>
【1-1-5】地盤等の情報共有	<p>① 大規模盛土造成地の位置や規模及び危険性を把握するため、変動予測調査の実施について検討する。</p>

1. 人命の保護	
<事業指標>	
・住宅の耐震化率	81.4% (H27) ⇒ 95.0% (H32) など